

健康寿命日本一を達成するとともに、高齢者や障害者を含む誰もが健やかに暮らせる地域づくりを進めます。

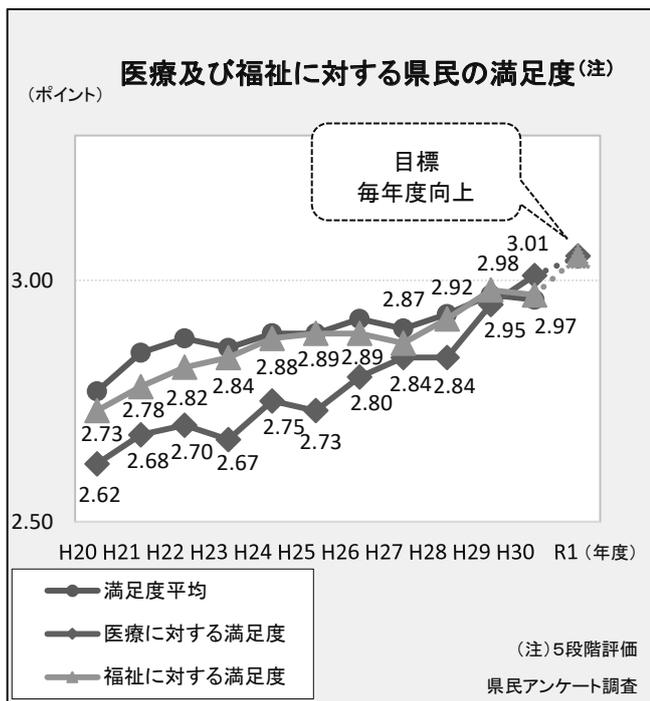
県民が健やかに安心して暮らせる地域医療・介護・福祉の総合的な取組の推進

目指す姿

県民アンケート調査における医療に対する県民の満足度のポイント（急病時に診てもらえる医療機関があること）、福祉に対する県民の満足度のポイント（高齢者やその家族が住み慣れた地域で適切な介護サービスを受けられること）を毎年度向上させます。

主担当部局（長）名
 福祉医療部長 西川 浩至
 医療・介護保険局長 石井 裕章
 医療政策局長 鶴田 真也

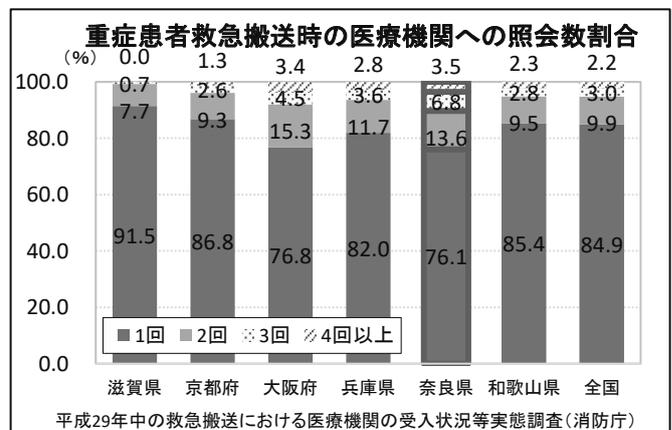
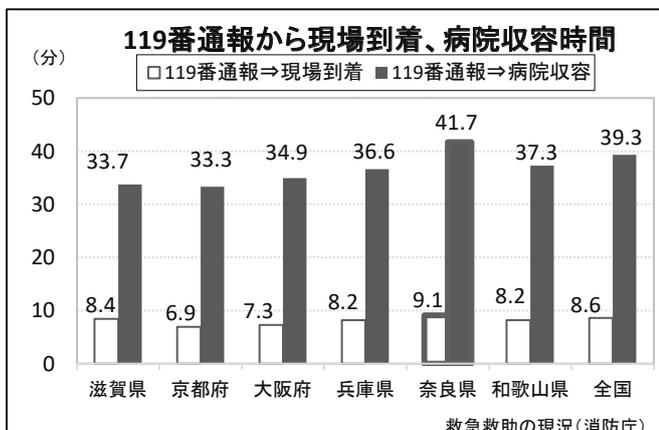
1. 政策目標（目指す姿）達成に向けた進捗状況



医療及び福祉に対する県民の満足度						
		基準値		実績値	進捗率	目標値
指標	医療	2.62	↑	3.01	H29実績(2.95)を上回っています	毎年度向上
		H20(2008)	0.39ポイント	H30(2018)		
進捗状況	福祉	2.73	↑	2.97	H29実績(2.98)を下回っています	毎年度向上
		H20(2008)	0.24ポイント	H30(2018)		

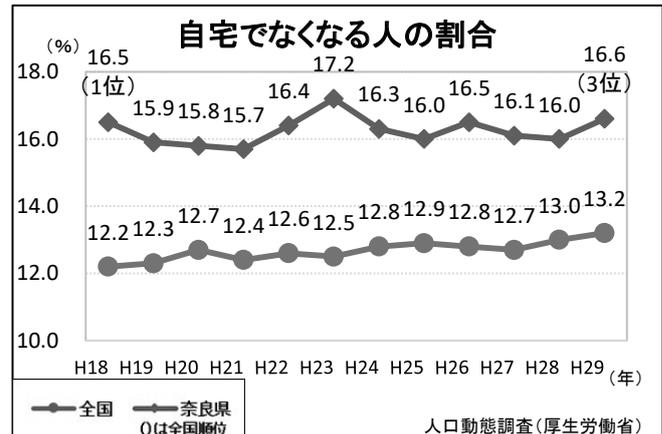
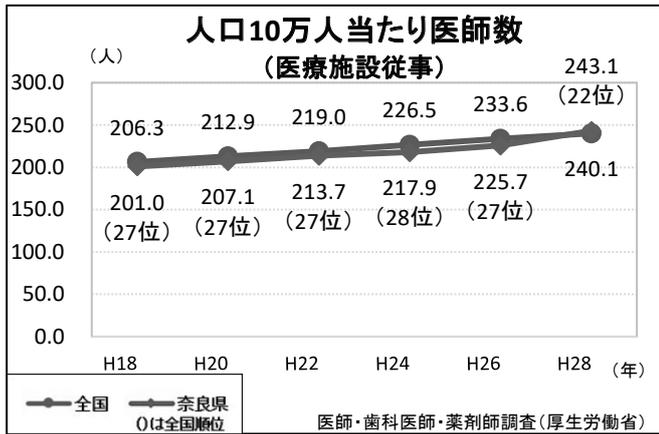
医療（急病時に診てもらえる医療機関があること）に対する県民の満足度は、救急搬送時間の短縮や小児科二次輪番体制の整備等の取組により向上しています。また、福祉（高齢者やその家族が住み慣れた地域で、適切な介護サービスを受けられること）に対する県民の満足度は、居宅サービス事業所や地域密着型サービス事業所の整備等の取組を行いました、横ばいの状況です。

2. 現状分析



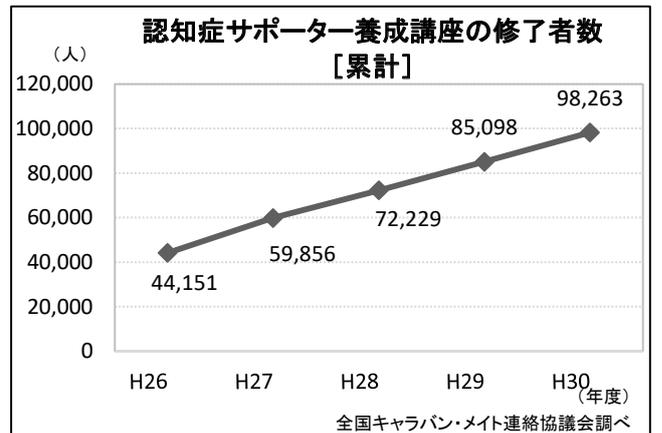
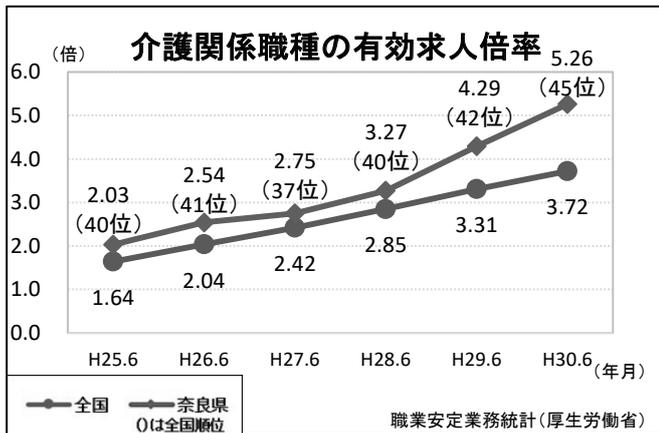
奈良県の平成29年の119番通報から現場到着、病院収容までの所要時間は、近畿圏では最長で、全国平均と比べても長い状況です。(→戦略2)

奈良県では重症患者救急搬送時の受入先決定までの医療機関への照会回数が多く、搬送時間が全国平均より長い状況です。(→戦略4)



人口10万人当たり医師数(医療施設従事)は、平成26年まで全国平均を下まわる水準で推移していましたが、総合的な医師確保対策により、平成28年は全国平均を上回りました。(→戦略3)

平成29年の自宅で亡くなる人の割合は、平成18年と比べて0.1ポイント増加し、全国平均と比べて高い水準で推移しています。(→戦略5)



平成30年6月の介護関係職種の有効求人倍率は、平成25年6月に比べ3.23ポイント増加し、全国平均を上回る水準が続いています。(→戦略7)

認知症を正しく理解し、認知症の人と家族を地域で温かく見守り、支える認知症サポーター養成講座の修了者数は、平成29年度から13,165人増加し、平成30年度は98,263人となりました。(→戦略5)

3. 平成29年度の評価及び平成30年度の取組等を踏まえ、令和元年度に向けて見直した内容

不足する福祉・介護人材の確保に向け、奈良県福祉・介護事業所認証制度を運用し、安心して働ける事業所の取組の「見える化」を図るとともに、介護ロボットの導入、また施設内保育所の運営等、労働環境の改善に取り組む事業者への財政的支援を行ってきました。令和元年度は、それらの取組だけでなく、学校訪問や職場見学等の機会で、福祉・介護事業所の若手職員に「奈良県福祉・介護のお仕事PR隊」となってもらい、福祉・介護の仕事の魅力について、理解を深める取組を進めます。

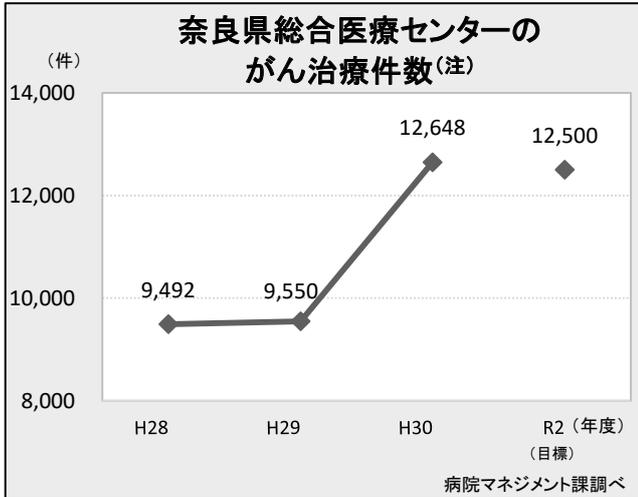
救急搬送先の医療機関が速やかに決まらない状況の改善や、救急隊が患者の搬送先を決定する際に使用する奈良県救急医療管制システム(e-MATCH)の効果的な運用を図るため、症状別等の関係者による部会を開催し、搬送時間の短縮を図っています。令和元年度は、医療機関との意見交換を通じ、医療機関が抱える課題を踏まえて、医療機関、消防機関、市町村等と協力して、受け入れ体制の改善に取り組めます。また、軽傷から重傷まで初期診断が難しい救急患者に対応するため、奈良県立医科大学附属病院と奈良県総合医療センターにおけるER体制の整備に取り組んでいきます。

4. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略1 県内各地において、高度医療の需要に対応できる提供体制を構築します。

主担当課(長)名
病院マネジメント課長 増田 修司

戦略目標



(注)がん治療件数…放射線治療及び化学療法合計件数

指標①	奈良県総合医療センターのがん治療件数(件)				
	基準値	増減	実績値	進捗率	目標値
	9,492	↑	12,648	104.9%	12,500
	H28 (2016)	3,156 件	H30 (2018)	$\frac{2}{4}$ 年目	R2 (2020)
進捗状況	平成30年5月1日に奈良県総合医療センターが新築移転した際に放射線治療装置を2台に増設し、地域医療機関からの依頼も増加しました。また、化学療法については、専門診療科である血液・腫瘍内科の新設等により、平成30年度の治療件数は12,648件となり、令和2年度の目標値12,500件を上回り、目標を達成しました。				

指標	進捗状況	基準値	実績値	進捗率	目標値	
② 奈良県立医科大学附属病院のがん治療件数(件)	放射線治療等がん診療に特化した医師の確保・育成の支援等により、奈良県立医科大学附属病院のがん治療件数が増加し、目標を達成しました。	34,298	↑	36,075	253.1%	35,000
		H28 (2016)	1,777 件	H30 (2018)	$\frac{2}{2}$ 年目	H30 (2018)

主な取組指標等

奈良県総合医療センターの充実①		
放射線治療件数(件)		
6,988	↑	8,703
H28 (2016)	24.5 %	H30 (2018)

奈良県立医科大学附属病院の充実②		
がん診療に特化した医師数(人)		
6	↑	12
H24 (2012)	2.0 倍	H30 (2018)

目標達成に向けた成果

北和地域の高度専門医療機関として、奈良県総合医療センターに、専門診療科(血液・腫瘍内科、乳腺外科、頭頸部外科)の新設、化学療法室の新設及び放射線治療装置の増設、かつ、地域医療連携が徐々に浸透したことで、がん治療件数の増加に繋がりました。(①)

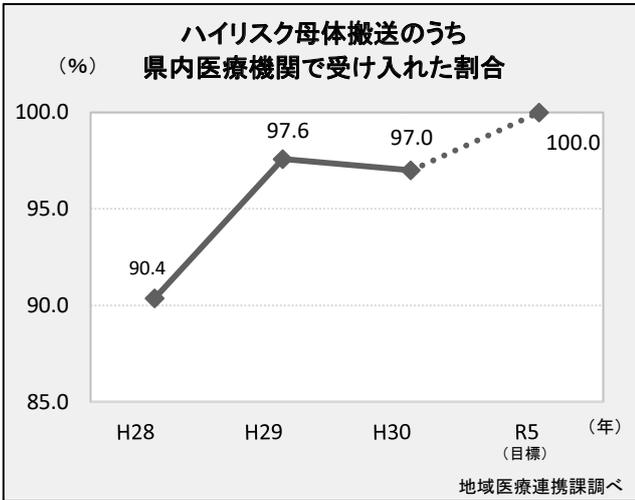
都道府県がん診療連携拠点病院として、奈良県立医科大学附属病院では、高精度放射線治療を実施可能な放射線治療専門医等の育成、放射線治療装置の新設・更新、最先端技術の導入及び外来化学療法専用治療病床の増床を行うことで、がん治療件数の増加等、がん診療体制の充実を図りました。(②)

戦略2 救急医療・周産期医療提供体制を構築します。

主担当課(長)名

地域医療連携課長 通山 雅司

戦略目標



ハイリスク母体搬送のうち県内医療機関で受け入れた割合 (%)					
指標	基準値	実績値	進捗率	目標値	
①	90.4	↑ 97.0	68.8%	100	
	H28 (2016)	6.6 ポイント	H30 (2018)	2/7 年目	R5 (2023)
進捗状況	<p>奈良県立医科大学附属病院において、平成28年10月より新たに新生児集中治療室(NICU)が3床、後方病床が12床稼働したこと等により、平成30年のハイリスク妊婦の県内受入率は平成28年から6.6ポイント改善しており、概ね県内での収容が可能となっています。</p>				

指標	進捗状況	基準値	実績値	進捗率	目標値
② 119番通報から病院が受け入れるまでに要した時間※(分)	救急隊が患者を搬送する際に使用する奈良県緊急医療管制システム(e-MATCH)の効果的な運用等の結果、実績値は基準値より2.6分改善し、全国平均との差も縮まっています。	44.3	↑ 41.7	H29の全国平均(39.3)を上回っています	R2の全国平均より短縮
		H27 (2015)	2.6 分	H29 (2017)	

※は数値が低い方が良くなる指標です。

主な取組指標等

ER型救急医療体制の構築 (①、②)			救急医療に関する相談への対応 (②)			ドクターヘリを活用した救急医療の充実(②)		
奈良県総合医療センターの救急車搬送受入件数(件)			救急安心センター「奈良県救急安心センター(#7119)」の相談件数(件)			ドクターヘリ出動件数(件)		
2,766	↑	5,598	33,170	↑	68,664	392	↑	564
H26 (2014)	2.0 倍	H30 (2018)	H26 (2014)	2.1 倍	H30 (2018)	H29 (2017)	43.9 %	H30 (2018)

目標達成に向けた成果

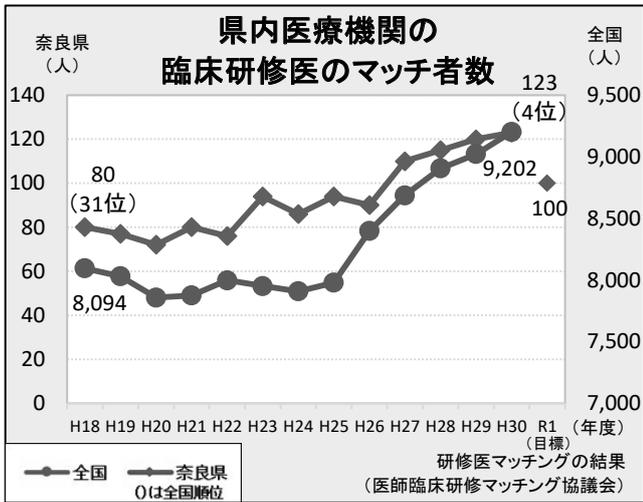
傷病者の適切な搬送・受入を行い、搬送に要する時間を短縮するため、医療、消防の関係者をメンバーとする「奈良県救急搬送及び医療連携協議会」を開催し、救急搬送ルールの改正や意見交換等を行いました。(①、②)

救急医療に責任を持って対応する「断らない病院」の機能の強化に向けて、急性期医療の提供状況に関する情報を地域医療構想調整会議や医療審議会に提供し、医療関係者と共有しました。(①、②)

戦略3 医師・看護師等の確保と質の向上を図ります。

主担当課(長)名
医師・看護師確保対策室長
杉本 敏昭

戦略目標



県内医療機関の臨床研修医のマッチ者数(人)					
指標①	基準値	実績値	進捗率	目標値	
	80	↑ 123	215.0%	100	
	H18 (2006)	43人	H30 (2018)	12/13 年目	R1 (2019)
進捗状況	<p>県と県内臨床研修病院(全10病院)が連携して臨床研修病院合同説明会等の臨床研修医の確保に取り組んだ結果、平成30年度の臨床研修医マッチ者数は、過去最高の123名となりました。これは奈良県立医科大学の学年定員を上回る状況であり、毎年度100名以上の目標を達成しました。</p>				

指標	進捗状況	基準値	実績値	進捗率	目標値	
② 医師確保修学資金制度による配置医師数(人)	奈良県立医科大学に設置された県費奨学生配置センター、地域医療学講座との連携したキャリアパス支援の結果、平成31年4月の実績値は43人となりました。	13	↑ 43	34.5%	100	
		H28.4 (2016)	30人	H31.4 (2019)	3/7 年目	R5.4 (2023)
③ 県内看護大学・短大・看護専門学校での看護師県内就業率(%)	看護師の新規就業者を確保するため、県内民間看護師養成所への運営支援や看護師等修学資金の貸与等を継続して行った結果、平成30年度の実績値は60.6%となり、目標を達成しました。	58.6	↑ 60.6	142.9%	60.0	
		H26 (2014)	2ポイント	H30 (2018)	4/6 年目	R2 (2020)

主な取組指標等

魅力ある研修体制の構築(①)		
奈良県立医科大学医学科卒業生の県内卒後臨床研修就職者数(人)		
56	↑	66
H25 (2013)	17.9%	H30 (2018)

医師の確保・養成支援(②)		
医師確保修学資金の被貸与者数(人)		
90	↑	96
H25 (2013)	6.7%	H30 (2018)

看護師等の新規就業者の確保(③)		
新人看護職員研修事業補助数(病院)		
20	↑	30
H24 (2012)	50.0%	H30 (2018)

目標達成に向けた成果

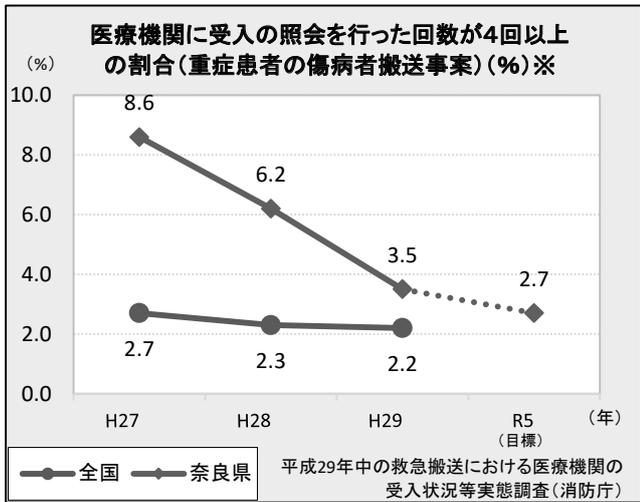
県と臨床研修病院が合同で医学部生向けの就職フェアに出展し、奈良県の臨床研修の魅力についてPRを行った結果、ブース訪問者数は、平成29年度の490人から、平成30年度は534人に増加しました。(①)

医師確保修学資金の被貸与者に対して、修学資金制度の趣旨の説明、キャリア形成支援等を行うため、平成30年度は延べ100回以上の面談を実施しました。(②)

戦略4 地域医療構想の実現に向け地域の医療機関による連携体制及び医療・介護サービスの需要に対応できる地域医療体制を構築します。

主担当課(長)名
地域医療連携課長 通山 雅司

戦略目標



指標①	医療機関に受入の照会を行った回数が4回以上の割合(重症患者の傷病者搬送事案)※(%)				
	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
	8.6	↑	3.5	86.4%	2.7
	H27 (2015)	5.1ポイント	H29 (2017)	2/8 年目	R5 (2023)

進捗状況
奈良県救急搬送及び医療連携協議会の搬送困難病態部会において、搬送ルールの検討を進めるとともに、「断らない病院」の機能強化により、平成29年の照会4回以上の割合は3.5%となり、平成27年の8.6%から5.1ポイント減少しました。

※は数値が低い方が良くなる指標です。

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
② 入退院支援加算 ^(注1) 届出病院数(病院)	入院患者が早期に住み慣れた地域で療養や生活が継続できるよう、入退院調整ルールづくり等に取り組んだ結果、患者の退院支援を行う病院の数が基準値から増加しています。	33	↑	40 ^(注2)	H29実績(33)を上回っています	毎年度増加
		H29 (2017)	7病院	H30 (2018)		

(注1)入退院支援加算…入院患者が、早期に住み慣れた地域で療養や生活が継続できるよう、患者の退院支援を行うことを評価した診療報酬上の加算のことです。

(注2)入退院支援加算1と入退院支援加算2の届出病院の合計数を記載しています。

主な取組指標等

「断らない病院」「面倒見のいい病院」の機能強化(①、②)		
脳卒中地域連携パスの参加病院数(病院)		
39	↑	45
H24 (2012)	15.4%	H30 (2018)

医療事故情報の収集・分析・情報共有(①)		
奈良県医療安全推進センターの会員数(施設・団体)		
31	↑	53
H29 (2017)	71.0%	H30 (2018)

多職種が連携した在宅医療提供体制の構築の推進(②)		
訪問診療の実施件数(件)		
148,782	↑	169,898
H26 (2014)	14.2%	H28 (2016)

目標達成に向けた成果

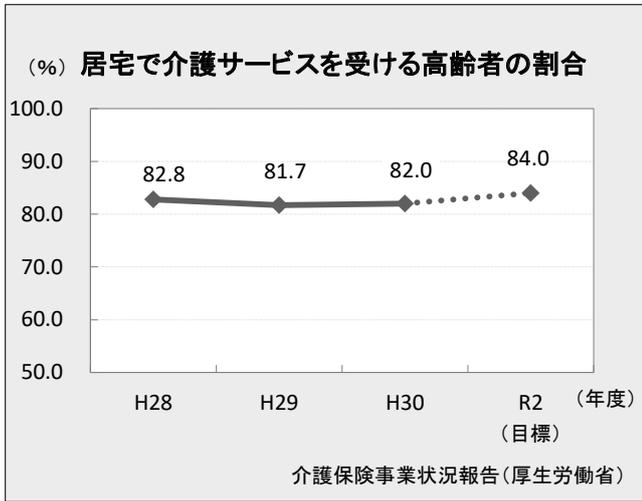
「面倒見のよさ」を評価することができる指標を策定したことにより、地域包括ケアシステムを支える「面倒見のいい病院」の機能強化に向けた取組を推進することができました。(②)

地域医療・介護連携ICTネットワークのモデル地区の宇陀地域において、医療機関間や医療機関と介護事業所間の情報共有を効率的に行うためのICTシステムが構築され、運用が開始されました。(②)

戦略5 介護サービス基盤の整備や地域包括ケアシステムの構築・深化により、高齢者が生きがいを持って安心して暮らすことができるようになります。

主担当課(長)名
 介護保険課長 井勝 昭彦
 地域包括ケア推進室長 勝井 康晴
 長寿・福祉人材確保対策課長
 北村 由起子

戦略目標



指標 ①	居宅で介護サービスを受ける高齢者の割合(%)				
	基準値		実績値	進捗率 (傾向)	目標値
	82.8	↘	82.0	▲66.7%	84
	H28 (2016)	0.8 ポイント	H30 (2018)	$\frac{2}{4}$ 年目	R2 (2020)

進捗状況
 居宅サービス事業所や地域密着型サービス事業所の整備等を行いました。施設サービス利用者の伸びが居宅サービス利用者の伸びを上回ったため、平成30年度の居宅で介護サービスを受ける高齢者の割合は、基準値と比べて0.8ポイント減少しました。

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率 (傾向)	目標値
② 特別養護老人ホームの定員数(人)	特別養護老人ホームの整備を推進した結果、新たに8施設が開所され、定員数が300人増加しました。	6,755	↗	7,055	33.0%	7,665
		H28 (2016)	300 人	H30 (2018)	$\frac{5}{7}$ 年目	R2 (2020)
③ 運動習慣者の割合(%)	運動に親しむ環境づくりをはじめ、高齢者の生きがいづくりを推進した結果、実績値は、48.4%まで増加し、目標に向かって順調に進捗しています。	43.8	↗	48.4	74.2%	50
		H28 (2016)	4.6 ポイント	H30 (2018)	$\frac{2}{6}$ 年目	R4 (2022)

主な取組指標等

地域包括ケアシステムの構築・深化(①)		
認知症初期集中支援チーム設置 市町村数[累計](市町村)		
1	↗	39
H26 (2014)	38 市町村	H30 (2018)

介護人材の確保、介護保険制度の持続的・安定的な運営(①、②)		
無料職業紹介による福祉・介護職への就職者数(人)		
345	↘	270
H25 (2013)	21.7 %	H30 (2018)

目標達成に向けた成果

住民が主体的に運営する「通いの場」づくりを通じて、介護予防に資する体操等の取組を各地域で充実させるとともに、地域包括ケアシステムの構築に必要な地域のつながりと互助による支え合いの仕組みづくりを進めました。(①)

高齢者のスポーツ・文化活動の「励み」「発表の場」である「ならシニア元気フェスタ」を、21種目の競技で開催しました。併せて、会場周辺で賑わいイベントを開催し、気軽に体操や軽スポーツ体験のできる機会づくりを進めました。(平成30年5月開催)(③)

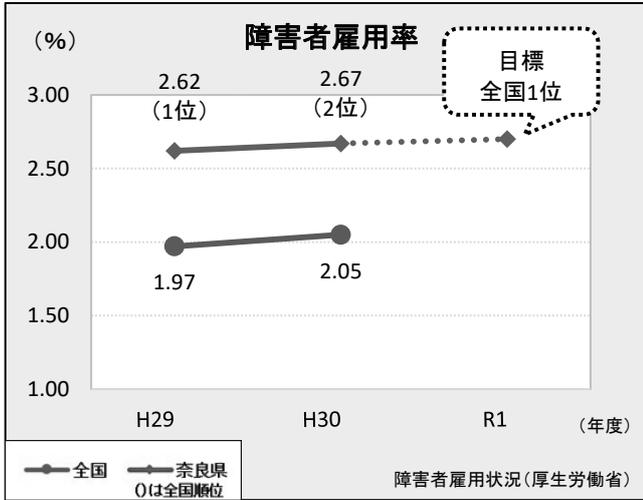
戦略6

障害者雇用や社会参加の促進等に取り組み、障害のある人もない人もともに暮らしやすい社会を実現します。

主担当課(長)名

障害福祉課長 石原 昌伸

戦略目標



障害者雇用率の全国順位※(位)				
指標	基準値	実績値	進捗率(傾向)	目標値
①	1	2	順位を1下げました	1
	H29 (2017)	H30 (2018)	1/2 年目	R1 (2019)
進捗状況	県と奈良労働局が共同で設立・運営している「障害者はたらく応援団なら」において、職場実習先の拡大や企業の人事担当者を対象としたセミナーの開催等、官民挙げて就労支援に取り組んだこと等により、障害者雇用率は年々増加しており、平成30年度は2.67%と、平成29年度から0.5ポイント増加しましたが、全国順位は沖縄県に抜かれたため、2位となりました。			

※は数値が低い方が良くなる指標です。

指標	進捗状況	基準値	実績値	進捗率(傾向)	目標値
② 障害者の平均工賃月額(円)	平成27年度から3カ年の「工賃向上計画」により、売れる商品づくり、施設外就労の実施等の取組を進め、実績値は基準値から1,350円上昇しました。	13,856	15,206	22.0%	20,000
		H25 (2013)	1,350円	H29 (2017)	4/6 年目
③ まほろば「あいサポーター」数(人)	地域や学校、職場等での研修実施に積極的に取り組んだ結果、まほろば「あいサポーター」数は順調に増加し、目標達成に向けて進捗しています。	2,951	21,737	91.4%	23,500
		H25 (2013)	18,786人	H30 (2018)	5/6 年目

主な取組指標等

障害者の住まいの充実(③)		
障害者グループホームの定員数(人)		
684	↑	1,231
H24 (2012)	80.0%	H30 (2018)

目標達成に向けた成果

県と奈良労働局が共同で設立・運営している「障害者はたらく応援団なら」において、各界のトップの方々とのトップフォーラムや意見交換会・セミナーの開催、障害者雇用促進ジャーナルの発行、各企業等における職場実習の受入等に官民を挙げて取り組みました。(①、②)

「あいサポーター研修」を実施することで県民の方の障害理解を進め、障害のある人もない人もともに暮らしやすい社会づくりに取り組みました。また、障害理解促進を目的として、多くの障害者団体の協力のもと、「障害理解促進DVDおよびテキスト」を作成しました。(③)

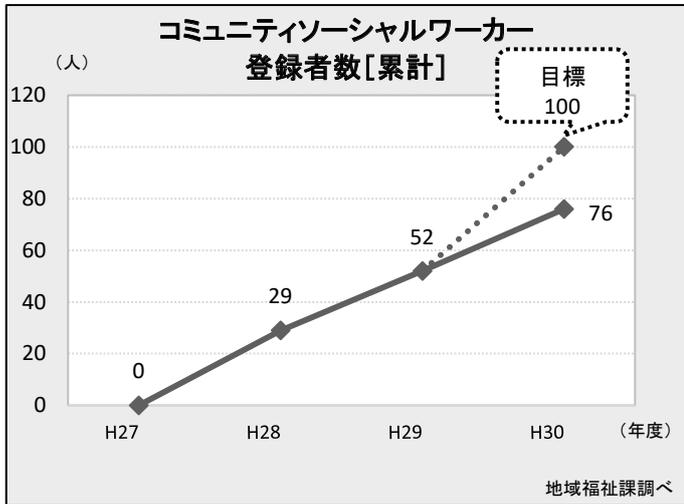
戦略7

「支え合い」活動や地域福祉の担い手づくりを推進し、安心して暮らすことができる地域社会を実現します。

主担当課(長)名

地域福祉課長 元田 清士

戦略目標



指標 ①	コミュニティソーシャルワーカー登録者数[累計] (人)				
	基準値		実績値	進捗率 (傾向)	目標値
	0	↑	76	76.0%	100
	H27 (2015)	76 人	H30 (2018)	$\frac{3}{3}$ 年目	H30 (2018)
進捗状況	平成28年度より3年間にわたり、県と県社会福祉協議会が協働して、コミュニティソーシャルワーカーの養成研修を実施したところ、社会福祉協議会職員 計76人が研修を修了し、コミュニティソーシャルワーカーとして登録されましたが、人員体制上必要な受講日数の確保が困難である等の理由により、修了登録者に伸び悩みが見られたため、目標を達成できませんでした。				

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率 (傾向)	目標値
② 小さな拠点モデル地区での地域の高齢者によるサロン利用者割合(%)	モデル地区において支え合い活動の支援に取り組んだところ、高齢者のサロン利用者は増えましたが、目標は達成できませんでした。	0	↑	13	65.0%	20
		H27 (2015)	13 ポイント	H30 (2018)	$\frac{3}{3}$ 年目	H30 (2018)
③ 奈良県福祉・介護事業所認証制度の認証事業所数(事業所)	事業所に対して認証取得に向けた支援を実施した結果、平成30年度は新たに27法人、92事業所を認証し、合計74法人、382事業所を認証し、目標を達成しました。	0	↑	382	106.1%	360
		H27 (2015)	382 事業所	H30 (2018)	$\frac{3}{4}$ 年目	R1 (2019)

主な取組指標等

コミュニティソーシャルワーク活動の充実(①)	小さな拠点モデル事業実施による「支え合い」活動の推進(②)	生活困窮者等の自立支援の充実(①)
コミュニティソーシャルワーカーの配置市町村数[累計](市町村)	市町村地域福祉計画策定率(%)	生活困窮者自立支援法の任意事業の実施率(%)
0	21	12
↑	↑	↑
5	41	45
H27 (2015)	H27 (2015)	H28 (2016)
5 市町村	20 ポイント	33 ポイント
H30 (2018)	H30 (2018)	H30 (2018)

目標達成に向けた成果

コミュニティソーシャルワーカー養成研修は、社会福祉協議会職員以外に、市町村行政職員及び民間事業所職員も受講し、受講修了・登録者は計173人となりました。また、養成研修に加え、受講修了者に対して、課題等の共有や相互学習を行うフォローアップ研修も実施する等、内容の充実を図りました。(①)

安心して働くことができる「奈良県福祉・介護事業所認証制度」の認証事業所数を拡大するとともに、福祉・介護の仕事の魅力を若者等に伝えるため、中学1年生を対象に情報誌「care Jr.」の作成、職場体験や事業所の若手職員と大学生との交流を図る「大学キャラバン」等、周知広報活動を実施しました。(③)

5. 令和2年度に向けた課題の明確化

目指す姿(再掲)

県民アンケート調査における医療に対する県民の満足度のポイント(急病時に診てもらえる医療機関があること)、福祉に対する県民の満足度のポイント(高齢者やその家族が住み慣れた地域で適切な介護サービスを受けられること)を毎年度向上させます。

<奈良県の持っている強み>

- 1 福祉・介護事業所認証制度の運用開始
- 2 障害者雇用率が全国2位(奈良県2.67%、全国平均2.05%)
- 3 北和・中和・南和地域における高度医療拠点病院の運営
- 4 ドクターヘリの共同利用について和歌山県、関西広域連合、三重県と協定を締結し、救急患者搬送体制を充実するとともに、奈良県ドクターヘリを運航
- 5 「奈良モデル」に基づく県の市町村支援の取組

<奈良県の抱えている弱み>

- 6 市町村地域福祉計画の策定率が全国最下位(H30.4)
- 7 福祉人材の有効求人倍率が全国平均より高く、福祉・介護人材が不足
- 8 現役をリタイアした団塊の世代の方が多く住んでおり、今後、全国より速いスピードで高齢化率が進行
- 9 県内の訪問看護ステーションの平均従業員数が6人弱であり、小規模事業所が多く経営基盤が脆弱
- 10 女性の健康寿命は全国33位(H29年)と男性に比べると低位
- 11 全国と比較し、救急搬送時に照会回数が多く、現場滞在時間も長い
- 12 大病院が少なく、中規模の病院が多いため、医師が散在 また、診療科間、地域間で医師が偏在

<奈良県への追い風>

- a 地域共生社会の実現に向けた国による取組の推進
- b 障害者差別解消法が施行
- c 自宅での介護について県民ニーズが高い
- d 高度医療技術の向上
- e 医療機関の機能分化を促進する診療報酬体系
- f 医療法・医師法の改正(地域医療構想に係る都道府県知事の権限の追加・地域医療対策協議会の機能強化・新専門医制度の充実)
- g 地域における医療・介護の総合的な確保を図るための改革

<奈良県への向かい風>

- h 制度の狭間の困りごとを抱える人が増加
- i 福祉・介護職場は身体的・精神的負担が大きい割に他の産業と比して賃金が低い
- j 急速に進む少子化・高齢化と人口減少の社会
- k 医師、看護師不足感が強い

《強みで追い風を活かす課題》

- [重要課題] 障害者雇用の拡大(2,b)
- [重要課題] 地域医療構想実現に向けた取組の推進(3,4,d,e,f,g)

《弱みを踏まえ追い風を活かす課題》

- ・地域包括ケアシステムの構築(8,9,10,c)
- [重要課題] 医師の適正配置による地域医療の最適化(12,f)
- [重要課題] 看護師養成への支援と定着への取組(9,12,c,e,g)
- [重要課題] 市町村地域福祉計画の策定促進(6,a)

《強みで向かい風を克服する課題》

- ・福祉・介護事業所認証制度の普及推進(1,h)
- ・生活困窮者等への自立支援の充実(5,h)

《弱みを踏まえ向かい風に備える課題》

- [重要課題] 福祉・介護人材の確保(7,i)
- [重要課題] 救急患者の受入率の向上(11,12,k)
- [重要課題] 医師の不足する診療科における医師の確保や育成(12,k)
- ・高齢者の生きがいづくり(8,h,j)

6. 平成30年度の評価及び令和元年度の取組等を踏まえた、令和2年度以降の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
障害者雇用の拡大(戦略6)	障害者雇用率は年々上昇し、平成30年度も全国平均を上回っていますが、精神障害者が雇用義務の対象とされ、法定雇用率が引き上げられたことから、令和元年度も引き続き「障害者はたらく応援団なら」との連携による雇用促進・職場定着を目的としたセミナーの開催や精神・発達障害者を雇用する企業へのサポートを実施するとともに、令和元年度以降もこれらに加え、農福連携に向けた取組を強化し、障害者の雇用拡大に向けた取組を推進します。
地域医療構想実現に向けた取組の推進(戦略4,5)	地域医療構想実現に向け、これまで救急や高度医療に責任を持って対応する「断らない病院」の充実を図ってきましたが、令和元年度は「面倒見のいい病院」の機能向上や病院間の連携、医療機能の転換を支援し、令和2年度以降も継続して取り組むことにより、将来の医療需要に応じた医療提供体制の構築を目指します。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
医師の適正配置による地域医療の最適化(戦略3)	これまでの取組により平成30年度には、医師確保修学資金の貸与を受けた29名の医師を県内の公立公的病院等に配置しましたが、今後も医師の散在や診療科間、地域間での偏在という課題に対して、令和元年度は医師確保計画を策定するとともに、新専門医制度を適切に運用し、令和2年度以降は医師確保修学資金の貸与を受けた医師等について、地域の実情に応じた派遣を行うことで、医師の適正配置を推進します。
看護師養成への支援と定着への取組(戦略3)	これまでの取組により県内看護大学等の看護師県内就業率は目標値である60%を達成しましたが、今後も必要となる看護職員総数の確保という課題に対し、令和元年度は看護師養成所への支援を実施し、令和2年度も引き続き看護師の定着を図るため、離職の防止や復職者の増加等に向けた取組を進めます。
市町村地域福祉計画の策定促進(戦略7)	市町村地域福祉計画の策定率が全国最下位のため、これまで計画の必要性等について、市町村の理解促進に取り組んできましたが、令和元年度は、策定ノウハウの提供等を目的とした支援プログラムを実施し、令和2年度以降は、さらなる策定率向上を目指し、未策定市町村に対する策定支援の強化に取り組めます。

7. 平成30年度の評価及び令和元年度の取組等を踏まえ、令和2年度以降に見直す内容

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
医師の不足する診療科における医師の確保や育成(戦略3)	診療科間での医師の偏在の解消に向けて、医師の不足する診療科における医師の確保や育成を行うため、令和元年度は医師確保修学資金貸付金制度の対象診療科を見直し、これまでよりも対象を拡大するとともに、対象診療科等の拡大について奨学生に周知します。また、令和2年度以降は直近の医師の不足状況に対応した、医師の確保、育成を進めます。
福祉・介護人材の確保(戦略7)	福祉・介護人材の確保に向け、これまで関係機関と連携して、きめ細かな職業相談・職業紹介等の就職支援に取り組んできました。令和元年度は、安心して働ける福祉・介護事業所の「見える化」に引き続き取り組みます。令和2年度以降も、事業所等と連携し、より幅広い層に対して福祉・介護の仕事の魅力のPRと就業支援を行い、福祉・介護人材の確保、育成を進めます。
救急患者の受入率の向上(戦略2)	救急患者の受入率の向上に向け、これまで救急患者受入状況等を個別に病院に示し改善を促してきました。令和元年度は医療機関との意見交換を通し、医療機関が抱える課題を聞きながら、医療機関、消防機関、市町村等と協力して、受け入れ体制の改善に取り組めます。令和2年度以降も、継続して症状別等の関係者による部会を開催し、データ等を示しながら意見交換を行い、医療機関の課題解消のための支援を行います。

